

連携内容一覧(令和6(2024)年度事業計画)

項目	甲(東京都)が実施すること	乙(東京商工会議所)が実施すること
「働き方改革」の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業における働き方改革に向けた取組の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置 ・働き方改革推進に必要な知識やノウハウ等の提供 ・従業員サーベイの実施及び専門家の派遣 ・「2024年問題」に直面する建設・運送業への巡回相談 ○ 多様な働き方やテクノロジーを活用した生産性の高い働き方の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・未来の働き方フォーラムの開催 ・「東京サステナブルワーク企業」の登録 ・多様な働き方の実現に向けた専門家派遣及び未来の働き方コンサルティング ・「Tokyo Future Work Award」の表彰 ○ エンゲージメント向上等に取り組む企業への専門家派遣及び奨励金の支給 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会員企業に対する都の「働き方改革促進事業」等の周知啓発(メールマガジン、東商新聞、経営指導員による資料配布等) ○ 会員企業の「働き方改革」の支援
テレワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京テレワーク推進センターの運営 ○ 企業におけるテレワークの導入・定着支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「テレワーク東京ルール実践企業」宣言制度の普及、テレワークルールの見直し支援 ・テレワーク導入や運用時の課題解決支援 ・テレワーク機器導入に係る経費補助 ○ 商工団体等と連携した普及促進(テレワーク推進デスク及びテレワーク推進ネットワークの設置) ○ 民間事業者・市町村におけるサテライトオフィス設置補助・利用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会員企業に対する都のテレワーク推進施策、支援事業等の周知啓発(メールマガジン、東商新聞、経営指導員による資料配布等) ○ 都が実施するテレワーク体験セミナー、イベントに関する周知協力・後援 ○ 会員企業に対する「東京テレワーク推進センター」の利用促進 ○ 会員企業に対する都のテレワーク支援への適切な誘導 ○ 会員企業に対するテレワーク導入に向けた働きかけ ○ テレワーク推進デスクの設置・周知協力
スムーズBizの推進(テレワーク、時差Biz、物流の効率化など(交通需要マネジメント(TDM))等の一体的な推進)	<ul style="list-style-type: none"> ○ スムーズBizの取組実施を呼びかける広報・普及啓発 ○ スムーズBizの取組に関連するイベントへの参加 ○ スムーズBizの取組を行う上で有益な情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会員企業に対するスムーズBizの取組に係る周知啓発(メールマガジン、東商新聞、経営指導員による資料配布等) ○ 都が実施するスムーズBizの取組や関連イベントに関する周知協力・後援 ○ 会員企業が取り組む「時差出勤」、「フレックス制」などの働き方に関する取組や物流効率化の取組、鉄道事業者(会員企業)によるオフピーク時間帯における特典付与や混雑の見える化などの取組について、推進・浸透に対する支援
ライフ・ワーク・バランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ ライフ・ワーク・バランス認定企業制度の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・認定企業の取組発信を通じた普及啓発 ○ ライフ・ワーク・バランスEXPOの開催 ○ 企業における育児・介護や病気治療と仕事の両立に向けた職場環境整備(情報発信、専門家派遣、奨励金制度、育休取得、介護休業取得に関する助成金) ○ 家庭と仕事の両立推進に関する各種支援・普及啓発の実施(情報発信、事例発表会等)、 ○ 男性育業促進に向けた普及啓発(登録制度、セミナー、事例紹介等)とハラスメント防止対策推進の機運醸成 ○ 不妊治療・不育症治療と仕事の両立に関する取組の支援の実施 ○ 女性特有の健康課題と仕事の両立に関する普及啓発等の実施(情報発信、職場環境整備に関する取組の支援等) ○ 育児・介護等により離職した人が退職前の会社に復帰できる制度の整備促進の実施(奨励金) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会員企業に対する都のライフ・ワーク・バランス認定企業制度、支援事業等の周知啓発(メールマガジン、東商新聞、経営指導員による資料配布等) ○ 都が実施するライフ・ワーク・バランスEXPO(仮称)、その他のイベントに関する周知協力・後援 ○ 会員企業が独自に行う職場環境整備に対する支援 ○ 会員企業に対する職場環境整備支援への適切な誘導
女性の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性活躍推進法に基づく一般行動計画の策定促進・目標達成の支援 ○ 企業における女性活躍の普及啓発 ○ 女性のキャリア形成やスキルアップのための支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会員企業に対する都の女性の活躍推進施策・支援事業等の周知啓発(メールマガジン、東商新聞、経営指導員による資料配布等) ○ 都が実施するイベント等に関する周知協力・後援 ○ 会員企業が独自に行う職場環境整備に対する支援
中小企業の人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業の人材確保に関する取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「人材確保相談窓口」を設置し、人材確保に苦慮する中小企業の相談対応や専門家派遣によるコンサルティングを実施 ・人材確保セミナー等の実施 ・人材戦略構築に関するセミナー、コンサルティングの実施 ・「専門・中核人材」「副業・兼業人材」に関する専門相談対応 ・「専門・中核人材戦略センター」を設置し、企業開拓からマッチング・定着まで一気通貫の支援の実施 ・「プラチナ・キャリアセンター」を設置し、副業・兼業を希望するシニア人材と中小企業のマッチングを支援 ・若者や女性、障害者等を対象にしたマッチングイベント等の実施 ・職業能力開発センターの求人相談会、見学会への協力 ○ 中小企業の魅力を若者に紹介する「東京カイヤハッケン伝」の発行 ○ 「東京外国人材採用ナビセンター」を設置し、各種セミナーや相談対応、専門家派遣によるコンサルティングを実施 ○ 外国人留学生等対象の合同企業説明会やインターンシップの実施、中小企業と教育機関の情報交流会、中小企業トップ層と外国人材の交流マッチングフェアの開催、特定技能外国人材の就労支援、海外におけるマッチングイベントの開催及び海外高度人材インターンシップの実施 ○ 中小企業が外国人社員に対して実施する日本語教育等にかかる費用を助成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業の人材確保・定着に資する事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・大学・専門学校と企業との学生の就職等に関する情報交換会の開催 ・高等学校等と企業との生徒の就職等に関する情報交換会の開催 ・民間企業・関係団体等と連携した人材確保・定着支援事業の実施 ・企業OB・OG等のシニア人材の活用の推進に向けた取組の推進 ・職業能力開発センターの求人相談会、見学会の開催 ○ 都が実施する人材確保支援事業等の広報(メールマガジン、東商新聞、経営指導員による資料配布等) ○ 都が実施する人材確保関連のセミナー、イベント等の共催・後援、周知協力 ○ 都が設置する多様な人材(外国人材、シニア人材など)の受入れ・活用に関する中小企業の支援拠点の周知協力